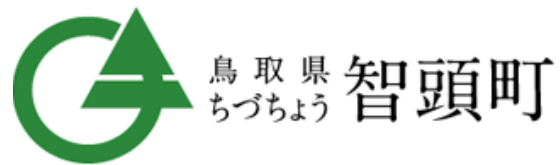


鳥取県智頭町 SDGs 未来都市計画

— 中山間地域における住民主体の SDGs まちづくり事業 —



<目次>

1 全体計画	
1.1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態	3
(2) 2030年のあるべき姿	7
(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた 優先的なゴール、ターゲット	9
1.2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組	12
(2) 情報発信	15
(3) 普及展開策	16
1.3 推進体制	
(1) 各種計画への反映	17
(2) 行政体内部の執行体制	17
(3) ステークホルダーとの連携	18
1.4 地方創生・地域活性化への貢献	20

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

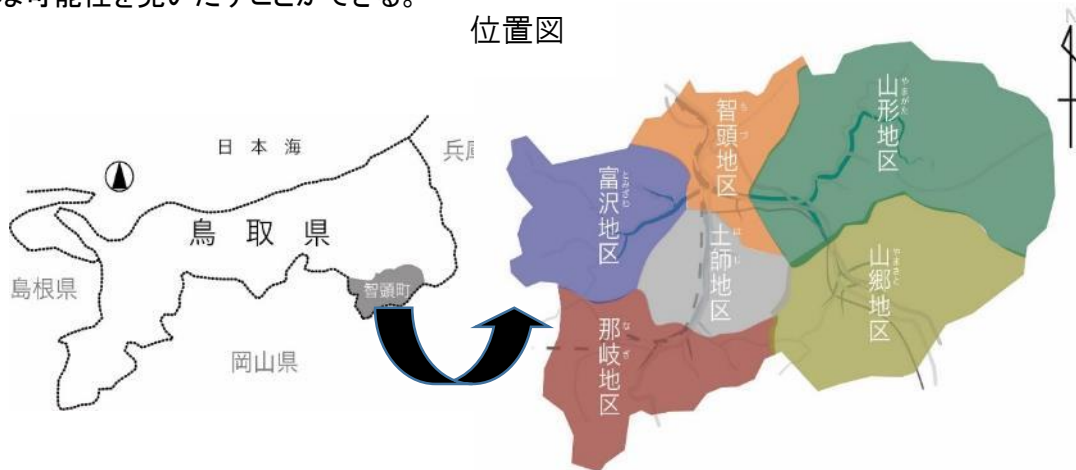
1) 地域特性

① 智頭町の地理的条件と産業構造～林業で栄えた町～

本町は鳥取県の東南部、岡山県境に位置し、1,000m級の中国山地の山々に囲まれた中山間地域で、複雑に入り組んだ谷々に88の集落と6つの地区で構成されている。総面積の93%がスギをはじめとする山林で、江戸時代から山奉行が置かれ植林が積極的に行われた。四季を通じて寒暖の差が激しい気候風土と、明治期に育苗技術の確立により植林された樹齢100年を超える杉の人工林の「智頭杉」は、吉野・北山に並ぶ歴史ある林業地として、全国的にも知られている。

また、林業を生業として暮らしてきた集落には、茅葺民家や土蔵などが多く現存し、集落を取り囲む森林は、林業集落ならではの景観を形成している。さらに森林資源で財を得た石谷家住宅を中心とした宿場町も、当時から現在に至る往来の面影を残す歴史的景観を形成している。このように主要産業の林業を通じて、森林・山村集落・宿場町・流通往来景観など多様性に富んだ景観が形成され、我が国の中山間地において造林の典型的な林業景観として重要であると認められ、2018年2月に国の「重要文化的景観」に選定されたことは、今後全国の中山間地域において林業がもたらす風俗や風習は、地域資源の新たな可能性を見いだすことができる。

位置図

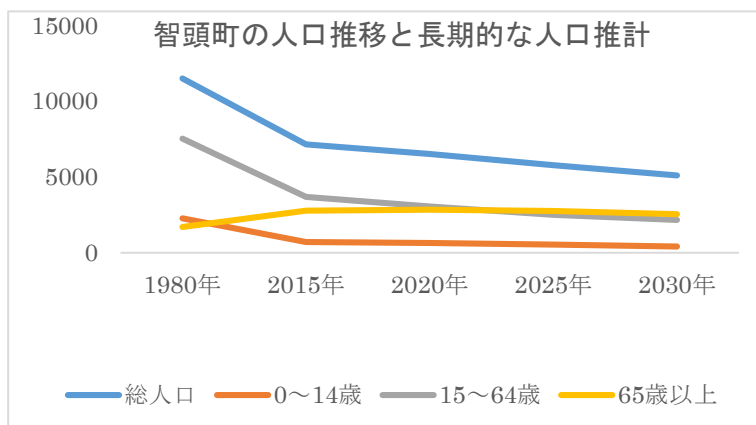


② 人口動態

全体的な人口は減少がつづき、増加の見込みはほぼ見込めない状況となっている。特に生産年齢人口の減少が大きいことが予想され、合計特殊出生率の低さも目立つ。しかしながら、人口が減少しても、住民個々が活気に満ちた誇りあるまちづくりを継続することが

可能となる「幸せな減少」を目指し、2015年に作成した、「智頭町総合戦略」では、2040年の人口目標を5,000人と定め、目標達成のための施策を積極的に取り組んでいる。

人口減少対策の重点事業となっている移住施策では、後述する百人委員会の提案で実現した、“森のようちえん”等の注目度により、移住者も増加傾向となった。ただし、直近では移住者も頭打ちとなっていると同時に、転出などの社会減が多い状況であるため、さらなる人口減少への対策が必要とされている。



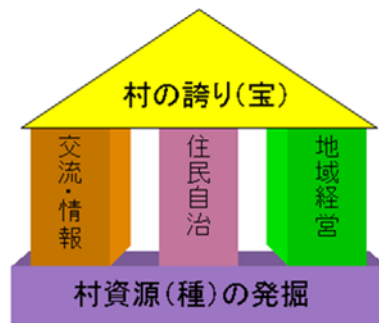
③ 智頭町の特長:「住民自治」のパイオニア

戦後の経済成長により、集落(自治会)が共同体として性格を失いつつある中、全国の中山間地域で過疎化が進行した結果、都市部への人口集中や人口減少が社会問題となっている。過疎地域は、依存性、閉鎖性、保守性という伝統的体質を色濃く残し、行政依存といった課題もある。本町も同様の問題を抱えているが、この状況を克服するために、集落(自治会)が住民自治の場として復活し、賑わいを取りもどすことが課題解決の糸口となることを確信していた。このため、行政だけでなく住民と共に地域のさまざまな力を結集し、住民本意のサービスが提供できる、以下に代表される仕組みづくりを行ってきた。

● 日本 1/0(ゼロ分のイチ)村おこし運動

1997年に集落を支援するための「日本 1/0(ゼロ分のイチ)村おこし運動」をスタートさせた。これは、地域に眠っている資源を掘り起こし、磨くことで「宝」や「誇り」を作り出すだけでなく、「自分達の村は自分達で守る」という意識を醸成させることを狙いとした。0から1、つまり、無から有への第一歩こそ村おこしの精神とするものである。保守的で閉鎖的・依存的な村社会の変革を図りながら、住民の意志に基づき、住民の参加によって行う「住民自治」を進めていくため、3本の柱により進めて行く運動である。

参加した集落は限定的なものの、全88集落のうち16集落が参加し、その後の住民自治の先駆けとなった。現在では、集落から地区へと拡大し、6地区中5地区が空き校舎を活用した活動を中心に実践し、具体的には、農家レストランや国産のキクラゲ栽培(リングーハット等に販売)により地区内での雇用を生むなど、地域経済の活性化に寄与している。

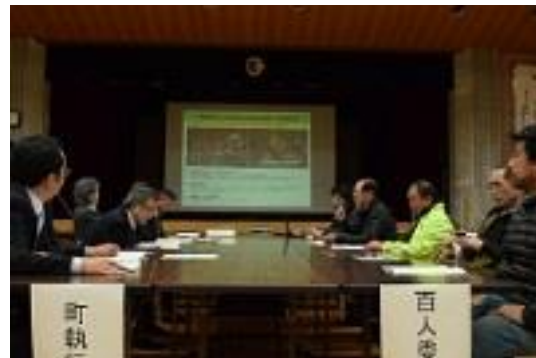


集落活性化のための3本の柱

● 智頭町百人委員会

「日本 1/0 村おこし運動」に代表される、地域コミュニティの自治組織だけでは解決できない課題が現れてきたことを受け、現町長の公約である「百人委員会」が 2008 年に設置された。百人委員会は、活力ある地域づくりのために、住民の関心が高い課題を話し合うことで住民が解決策を行政に提案し、自らが実践する本町ならではの仕組みである。優れたアイデアについては実際に町が予算化をしている。

百人委員会で提案された事業の一例として、森林資源を子育てのフィールドとする「森のようちえん」がある。住民と行政が連携したことで注目度が高まり、都市部子育て世代の移住者が増加するといった効果が現れた。



百人委員会の様子

● 住民主体による総合計画づくり

本町の最上位計画である総合計画は、これまで行政が主導で作成し、行政の指標として主に活用されてきたが、肝心な住民の満足度や認知度についてはまだまだ課題があることも認識している。これからの総合計画は、日本 1/0 村おこし運動や智頭町百人委員会等で培われた住民の積極的な参画を更に促す為にも、目指すべき将来像を具体的かつ明確に示すことで「持続可能なまちづくり」や「誇りを持てるまちづくり」へつなげていく必要がある。

このため、本町の第 7 次総合計画では、行政職員だけではなく、集落へのアンケートや住民主体のワークショップを複数回実施することで町内各種団体の活動や住民ニーズを把握してきた。そして総合戦略において本町の強み・弱み・機会・脅威の 4 つのカテゴリーによる SWOT 分析を行い、長期的な視点で、その地域で次の仕事をつくる「機会」や「覚

悟」、そこで幸せに暮らしていく「環境」づくりと、それらを担う人材が集まる魅力的な「場所」づくりを進めていくため、住民にわかりやすい将来像を設定した。

2) 今後取り組む課題

目指すべき将来像を共有・認識し、まち全体が一つとなる仕組みづくり

全国の中山間地域では、急激な少子高齢化や人口流出等のマイナスの社会現象が不可避である。また、インターネットの普及による生活スタイルの変化や多様性を求められる時代に突入しており、過去には存在しなかった様々な課題に対応することが必須となっている。中山間地域が抱える課題の全てに当てはまる本町が、今後生き延びていくためには行政のみでこうした課題に対応することは不可能であり、住民、民間企業、行政のそれぞれが連携を強化して課題解決に一丸となって取り組むことが必須である。

前述したとおり、本町ではこれまで住民自治の運動や、提案型行政、参加型による総合計画づくりなど、住民が主体となれる仕組みづくりを行ってきた。しかし、それら活動は個別に実施されており、各事業のシナジー効果については、まだまだ発展の余地がある。また、まだ巻き込みが足りていないアクターも多く、そうした課題を解決するには目指すべき将来像をSDGsの文脈で再整理し、関連付けていくことが極めて有用と考える。これまで本町が実施してきた事業や今後取り組む事業は全てSDGsで説明することが可能であり、17の目標がアイコンで視覚的に分かりやすく表現されていることのメリットを活かし、まち全体を巻き込んで、日本の代表的な中山間地域として目指すべき将来像の在り方を示す大きな流れを作り出していく。

(2) 2030 年のあるべき姿

1) 2030 年のあるべき姿

智頭町第7次総合計画において、住民主体で設定した将来像が、「一人ひとりの人生に寄り添えるまち」である。今ある文化・伝統・風習を守り、一人ひとりに寄り添い、想いがカタチになる可能性がたくさんある場所をあるべき姿とする。この将来像を実現するため、以下に示す4つの理念と6つの視点を設定した。この理念と視点は、住民の暮らしと町の事業を関連付けるものであり、豊かで幸せな「ちづ暮らし」のための道しるべと位置付けている。



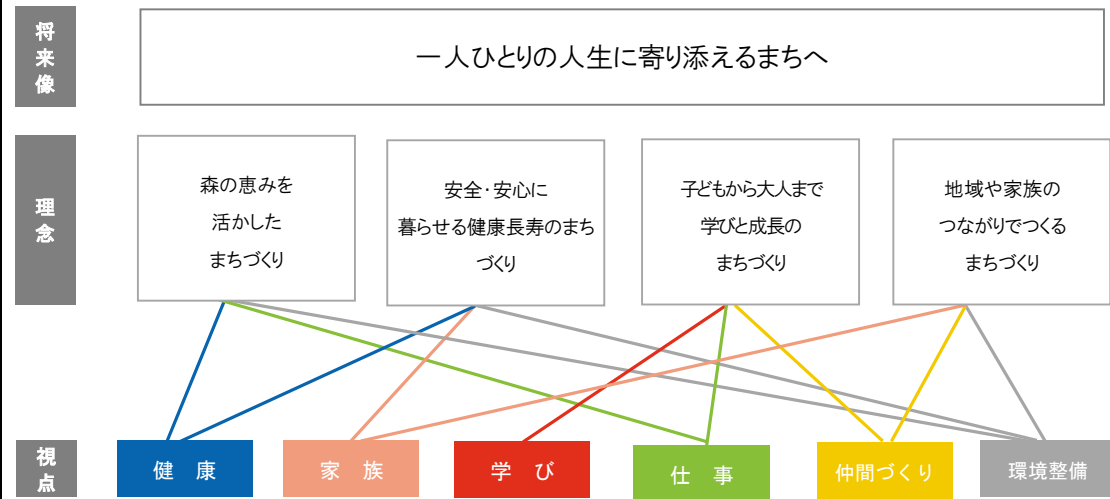
「4つの理念」

森の恵みを活かしたまちづくり
安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり
子どもから大人まで学びと成長のまちづくり
地域や家族のつながりでつくるまちづくり

町の施策を住民一人ひとりが身近に感じてもらうための「6つの視点」

健康	智頭町ならではの自然やつながりで健康長寿な暮らし
家族	一人ひとりの個性を活かしながら支え、つながる家族
学び	生活の知恵から趣味や仕事まで、暮らしを彩る学びを増やす
仕事	受け継いできた仕事を活かし、新たなチャレンジを広げる
仲間づくり	活動を広げる仲間づくり、小さなつながりを幾重にも連ねるコミュニティへ
環境整備 (生活基盤整備)	住民の安心な暮らし・活動を支えるための、そして未来に受け継ぐ環境整備

理念と視点との関係性



以下に、あるべき姿を4つの理念で要素ごとに整理した。

2) あるべき姿を構成する各要素

① 森の恵みを活かしたまちづくり

町面積の9割以上が森林で、主要産業も「林業」であるため、今後もまちづくりを進めていくうえで「森林」を切り離すことはできない。農林業や商工業とともに、きれいな空気や水などの生活環境も含めた森林の恩恵を活かしたまちづくりが実現している。

② 安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり

子育ての素晴らしさを感じながら安心して子育てができ、日々健康に暮らして高齢期を迎えることができる地域。高齢者やハンディキャップを持つ人も自立した日常生活を営み、能力と適性に応じて積極的に社会に参画できるまちづくりが実現している。

③ 子どもから大人までの学びと成長のまちづくり

本町の将来を担う子どもたちに、個々の生きる力を育てる教育を提供している。また、幅広い世代が、転職や起業などへの専門的な知識、地域の歴史や文化、技術や伝統などを学び受け継げる、誰もが学び成長できるまちづくりが実現している。

④ 地域や家族のつながりでつくるまちづくり



地域でのつながりとともに、同じ立場、同じ世代などの住民相互の横のつながりを深め、新しい活動を生み出すきっかけづくりになる、仲間づくりが実現している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

前述のあるべき姿を実現するため、経済、社会、環境の視点から優先的なゴールとターゲットを以下に設定した。

1) 経済

経済については、2030年までに①林業の拡大と、②地域に根差したコミュニティビジネスの拡大に優先的に取り組む。これらの活動により、理念1:森の恵みを活かしたまちづくりと、理念4:地域や家族のつながりでつくるまちづくり、を実現する。ゴールとターゲット、KPIは以下のとおり。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <p>8-3</p>	指標①:自伐林業家及び自伐型林業家(経営体)	
 <p>9-2</p>	現在(2019年6月): 15経営体	2030年: 20経営体
	指標②:コミュニティビジネスの種類	
	現在(2019年6月): 業態の拡張:4種類(テナント、 福祉、食品加工、展示)	2030年: 業態の拡張:6種類(テナント、 福祉、食品加工、展示、宿泊、 交通)

前述のとおり、森林は智頭町にとって重要な資源であるため、林業の担い手が減っている現状を克服し、山林所有者が持続的な林業を成り立たせる必要がある。若手林業家や移住者が、山林バンクの開設や運営支援体制、人材育成などの事業に取り組む。あわせて収入等の不安を解消するため、冬期間など山仕事ができない時期に、仕事ができるスキマワークを民間企業と連携して実践していく。また、広域連携や先進地を参考にして自立できる林業の方向を目指すことで、林業を生業とする生活スタイルを実現し、自伐林業家家(山林所有者の林家)や自伐型林業家(主に自分の持ち山で伐採から搬出、出荷まで自力で行う林家)の増加を図り、林業従事者となる移住者の増加を目指す(指標①)。



林業以外については、可住面積の少ない本町において、大規模な企業誘致は見込めないため、小規模でも優良な企業誘致を進めるとともに、起業・創業しやすい環境を各地域で整備する必要がある。すでに、廃校を活用してテナント、福祉関係、食品加工、展示の4種類の業種が稼働している事例もある。今後は交通や宿泊の業種を増やしコミュニティビジネスを展開していくことで、地区内で経済を生み、循環させていくことで先駆的なモデルの形成に繋げる。(指標②)。

少子高齢化により、疲弊していく中山間地域のモデルとなるよう、担い手がワクワク感や、自発性を生み出し、補助金に頼らずに持続的な運営が可能となるような事業を作り出

す。伝統や文化を守りながら、新しい視点を取り入れることで次世代へ魅力を引き継げる経済を目指す。

2) 社会




社会については、2030年までに住民自治や住民提案型行政システムの更なる推進と拡充、多様なアクターの巻き込みに優先的に取り組む。この実現により、理念2:安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくりと、理念4:地域や家族のつながりをつくるまちづくり、を実現する。ゴールとターゲット、KPIは以下のとおり。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11-3 11-7	指標①: 行政へ参加する人数	
	現在(2019年6月): 地区 1/0:5 地区 百人委員会委員:96人	2030年: 地区 1/0:6 地区 百人委員会委員:180人
 16-7	指標②: 行政へ参加するアクターの種類	
	現在(2019年6月): 女性団体:3団体 町長・町議会選挙投票率:約 80%	2030年: 女性団体:5団体 町長・町議会選挙投票率:約 90%

前述した住民自治による「日本1/0村おこし運動」や住民提案型行政システム「百人委員会」などの、住民主体の仕組みを本町では構築している。SDGsにおいては、ゴール17にあるように、様々なパートナーシップで目標を達成することが必要であり、この住民主体の仕組みがパートナーシップを活性化するための土台となる。今後は、これまで巻き込めていなかった若手や金融機関を巻き込んでいくことで、行政への参加人数増(指標①)を目指し、土台をより強固にする(指標②)。

3) 環境

環境については、2030年までに森林資源の新しい活用の事業創出に優先的に取り組む。この実現により、理念1:森の恵みを活かしたまちづくりと、理念2:安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり、を実現する。ゴールとターゲット、KPIは以下のとおり。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11-4  15-4  4-2	指標：森林資源を活用した新規事業の数	
	現在(2019年6月): 事業数:3事業	2030年: 事業数:6事業

これまでに、森林資源を活用した事業の例として森のようちえんや、森林セラピー®がある。森のようちえんは、森林を「子育て」の環境として活用することで都市部子育て世代の共感を得られ、豊かな自然環境で子育てを希望するニーズを掘り起こすきっかけとなった。また森林セラピー®では、医学的に証明された森林効果を「メンタルヘルス対策」として、企業研修に活用するなど新たな活用方法を見出すことができた。

総面積の9割以上が森林という環境の中、森林資源の可能性を引き出した新規事業を継続的に作っていくことで、森林とともに持続的に暮らせる町を実現する。



森のようちえん


1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

2030年のあるべき姿を実現するため、あるべき姿を構成する4つの要素ごとに、今後3年間に先導的に進める取り組みの概要を以下にまとめた。

1) 森の恵みを活かしたまちづくり

● 森林関連事業(森のようちえんと森林セラピー®)の拡大

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15-4	指標: 森林との共生(森のようちえん入園数、森林セラピー®参加者)	
	現在(2019年6月): 森のようちえん入園数: 30人 森林セラピー®参加者: 500人	2021年: 森のようちえん入園数: 30人 森林セラピー®参加者: 1,000人

現在推進している森林資源を活かした事業の持続性を高め、さらなる拡大を図るとともに、民間企業と連携することにより、補助金に頼らない新たな森林関連事業の拡大も目指し域内経済循環を推進する。



● 自伐林家及び自伐型林家の育成等による林業再生

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8-6  15-4	指標: 新規自伐林家、自伐型林業家の数	
	現在(2019年6月): 自伐林家、自伐型林業家: 15人	2021年: 自伐林家、自伐型林業家: 17人

山林所有者や、林業家を目指した移住者が林業を生業とする生活スタイルを実現するための町有林の提供や、山林バンク、林業塾などにより、林業の知識を習得できる環境や多様な人と繋がるネットワークを構築し、生業となるための仕組みを作る。




● セラピーロード®の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12-2  15-4	指標：整備されたセラピーロード®数	
	現在(2019年6月): セラピーロード®： 3箇所	2021年: セラピーロード®： 4箇所

森林を資源として、住民の健康増進はもとより、都市部住民との交流・誘客・企業提携などを進めるためのインフラ整備を行う。近年新設したセラピーロード®は、地区との連携により整備されたもので、今後新たなコミュニティビジネスのチャンスを生み出す。


2)安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり

● 食育と健康体操の普及促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11-3	指標：介護保険認定率(社会保障費の抑制を図る)	
	現在(2019年6月): 介護保険認定率： 17.2%	2021年: 介護保険認定率： 17.2%

平成29年度に策定した智頭町介護保険計画(H30～H32)では、高齢者の増加により、介護保険認定率の推計がH32(2020)年度で20.4%となっている。このため、健やかで豊かな食生活を送れるよう家庭・保育園・学校・地域・生産者団体・関係機関・行政がパートナーシップを図りながら食育を進め、さらにはいきいき百歳体操の普及促進を図ることで現在の介護保険認定率を維持する。

● 高齢者や一人暮らし家庭などの見守り事業


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11-3	指標：見守り安心ネット(お元気ですかメール)の利用者	
	現在(2019年6月): 利用者： 87人	2021年: 利用者： 100人

情報通信格差是正のための光通信網と告知端末の維持管理と光通信網を活用した高齢者見守りシステムの導入、要援護者情報の共有や緊急時連絡体制の整備を行うとともに

に、告知端末の汎用性を高め、様々な情報を入手するツールとして活用し、今まで行政参加ができていなかった高齢者や一人暮らしの方のみならず、多世代の住民が容易に行政参加できる体制を整備する。

3) 子どもから大人までの学びと成長のまちづくり

● ちづNEXTと百人委員会学生版等によるふるさと意識の醸成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11-3	指標：愛着・関心度の育みアンケート	
	現在(2019年6月): 実績なし	2021年: 愛着・関心度の向上

中学生を対象にした学習プログラム。中学校1年生で智頭町を知る調査や役場職員による勉強会を実施し、企画提案する。2年生で企画実行する。実行時では、地域住民との関わりを持つことで地域を知る機会を創出していく。また、町全体で子ども達を応援するシステムを構築することで、本事業により本町への愛着を育み、将来の担い手を育成することを狙いとしている。




● 起業支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11-a  12-8	指標：起業数	
	現在(2019年6月): 起業数:9社	2021年: 起業数:11社

運転資金に関する補助制度の創設、クラウドファンディングの活用、商店街との連携による空き店舗利活用を積極的に進める。

4) 地域や家族のつながりでつくるまちづくり

- 育みの郷

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12-8	指標: 豊かな自然環境で出産の喜びや子育ての感動	
	現在(2019年6月): 出生者: 37人	2021年: 出生者: 45人

森林に囲まれた環境で出産の喜びや子育ての素晴らしさを感じることができ、女性の体を包括的にサポートする体制を整備することで、女性が生き生きと過ごせるまちづくりを目指すと同時に、女性団体の活動を活性化する。

(2) 情報発信

1) 域内向け

- 対話型集会(ワークショップ)の開催

各地区の取り組みそれぞれが、SDGsの取り組みで説明できることや、SDGsのものさしを活用することで、目指すべき姿を明確にできるということを理解してもらうため、ワークショップを開催する。この開催を通して、一人ひとりが当事者意識をもち、活動への参加数が増えることも狙う。

- 広報誌等を活用した情報発信

広報による情報発信のみならず、第7次総合計画策定に伴い、住民に将来像と施策についてもわかりやすく説明した副読本「智頭町の地図帖」を作成した。その中にあるライフイベントをSDGs未来都市としてアイコンやイラストを活用して可視化することで、域内でのSDGsの認知を図る。

2) 域外向け(国内)

- 智頭町ホームページを活用した情報発信

智頭町ホームページを通じて、日本の中山間地域における住民自治の先進的な取り組みをSDGsのものさしで再整理し、国内、更には世界に対して情報発信を行うとともに、各方面からのフィードバックを得ることで、更なる活動の深化を目指す。

- 「日本で最も美しい村連合」と連携した情報発信

本町も所属するNPO法人「日本で最も美しい村連合」は、小さくても美しい地域資源や美しい景観を持つ自治体が集まり形成されている。加盟自治体には、既にSDGs未来

都市に選定されている自治体もあり、こうした自治体と連携することで情報発信力を高める。

3) 海外向け

● JICA 研修員受入事業を活用した情報発信

少子化、都市への人口集中は、先進国だけでなく東南アジアなどの開発途上国でも、見られる現象である。開発途上国の村では、伝統を生かしながら、スモール・ビジネス、環境保全、住民自治に取り組んでいる。本町は、開発途上国に先んじて、過疎化が進んだ村における行政とコミュニティ、住民が協働する行政のモデルケースとして、開発途上国から視察に来る JICA 研修員を受け入れ、お互いの経験を学びあうとともに、日本の中山間地域の最先端の取り組みとして海外に発信する。

(3) 普及展開策

本町が抱える課題は日本全国の中山間地域、過疎地域と全く同じものである。特に国土の約 7 割が森林の森林大国である日本は、重要な資源である森林の保全や担い手育成が課題となっており、その対応が急務となっている自治体は多い。住民自治、地方自治の本旨に戻り、行政とコミュニティ、住民が協働して、森林資源を生かして、仕事を創設し、幼児教育を行い、福祉の充実を図るまちづくりは、全国の中山間地域、過疎地域に普及できる。

特に、集落(自治会)が共同体として性格を失いつつあることや、過疎地域における依存性、閉鎖性、保守性という伝統的体質といった、日本全国の中山間地域が抱える課題に対し、住民主体による行政はその特効薬となりうるため、百人委員会の取り組みは、議会の理解や調整が必要ではあるが普及展開できる。

また、これまで注力してきた 智頭町第 7 次総合計画における「一人ひとりの人生に寄り添えるまち」を目指す取り組みと、「地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind)」といった SDGs の考えを組み合わせることで、その取り組みをより普遍的なものとし、モデル化し、智頭町第 7 次総合計画をわかりやすく解説した「智頭町の地図帖」のように可視化する方法は、住民と行政の一体感を目指す他の自治体への導入容易性が高い。



1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1) 智頭町第7次総合計画

2017年に策定した智頭町第7次総合計画の策定では、住民と行政が同じ将来像を共有できるよう、住民ワークショップの開催やアンケートを実施した。策定された計画では、持続可能な行政運営が可能となるまちの将来像を設定し、住民周知を図っている。今後は、毎年度事業の進捗を点検・見直しする中で、SDGsの体系に沿って本計画を整理していく。

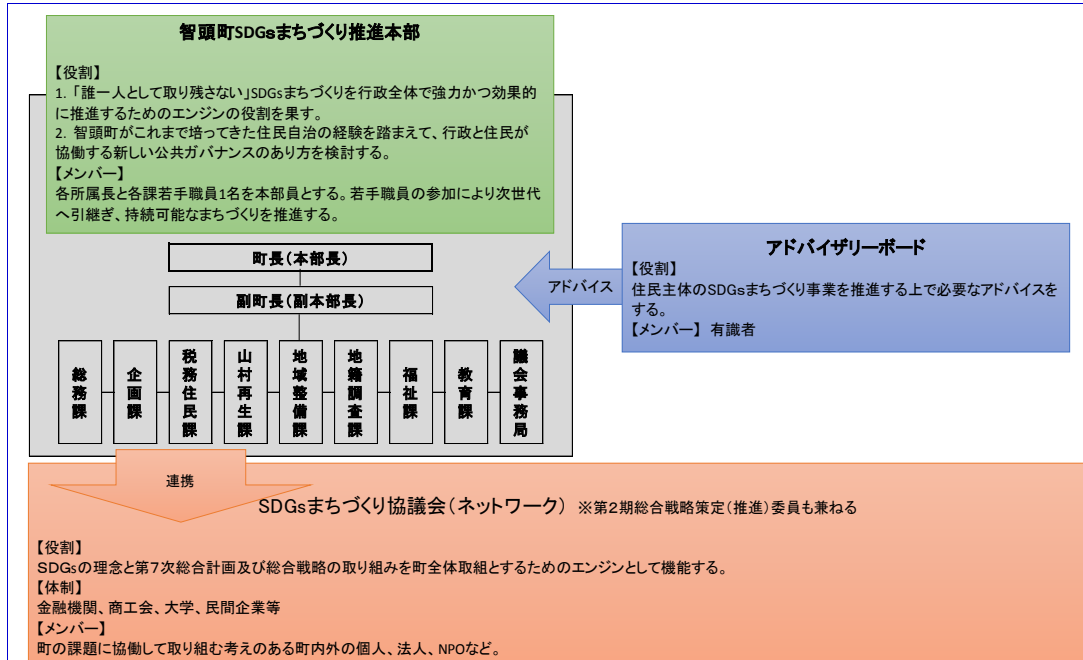
2) まち・ひと・しごと智頭町総合戦略

2015年にまち・ひと・しごと智頭町総合戦略は、2019年を最終年度となっているため、点検、見直しを行い、次期総合戦略策定においては、SDGsの理念に沿った策定を行う。

(2) 行政体内部の執行体制

1) 執行体制のイメージ図

町長を本部長、副町長を副本部長、各所属長及び各課若手職員で構成した推進本部を設置する。



2) 推進本部の役割

本町の将来像やSDGsの理念の実現と、地方創生の深化を図り、中長期を見通した持続可能なまちづくりの司令塔及びエンジンとしての役割を果たす。

3) 連携機関

推進本部での体制だけでなく、金融機関、智頭町商工会、鳥取大学、民間企業等との連

携を図る体制を構築する。

4) SDGs 推進における進捗管理

2030 年のあるべき姿に向けた事業と、既に計画している智頭町第 7 次総合計画の事業との融合を図り、町全体での SDGs 事業推進の進捗管理を定期的に行う。また連携機関から意見徴収を行い、本事業によって示される SDGs に基づいたゴールとの関連性を確認すると共に、KPI に基づいた事業成果の把握と改善に向けた取り組みを推進する。

5) 協働する事業

本町の主要産業である林業を中心にした伝統・文化・風習の営みが、森林景観として、2018 年 2 月に国の「重要文化的景観」に選定され、現在、保存計画を策定している。これは本計画の重要な役割を担うことから、智頭町 SDGs まちづくり推進本部と連携し推進する。

(3)ステークホルダーとの連携

1) 域内外の主体

本事業の中心は、住民と以下に示す、住民が組織するまちづくり団体である。智頭町第 7 次総合計画に SDGs の理念を取り入れまちづくりを進めることを、参加型ワークショップの実施を通じて住民やまちづくり団体に周知していくことで、さらなる主体性の向上を図る。主体性の向上と、SDGs を活用した社会的意義の明確化により、新たな活動が生まれることが期待され、さらなる地域経済の活性化にも繋がる。

● 各地区振興協議会

SDGs の推進のためには、各地区との連携が必須であり、地区毎の合意形成やワークショップへの参加など事業推進の中心的な役割を担う。

● 森林セラピー®推進協議会

森林セラピー®事業を町内各地での“地域づくり”として捉え、地域住民や都市住民との相互交流につなげていけるように、事業目的や価値観を行政と地域住民が共有を推進する役割を担う。

● 山人塾及び智頭ノ森ノ学び舎

森林に関係する様々な講座の開催により、森林に対する関心を高めるための入り口として機能を有している山人塾と、林業に従事したい希望者に対し、スキルアップを図るために若手林業家により構成された団体で、自伐型林業の普及促進の役割を担う。

- **NPO 法人森のようちえんまるたんぼう**

森林を子育てのフィールドとして活用し、子どもの主体的な遊びや学びを促すことを通じ、感性の豊かさや身心の健康・体力、^⑥創造性や社会性、豊かな人間性を育むことは、将来の担い手育成としての役割を担う。

- **(一社)女性と子どものサポートセンターいのちね**

出産、子育てに加え、女性の身体全般の相談や講座の開催により、女性が関わるライフサイクルの変化や悩みを共に考えることでサポートの充実を図るための役割を担う。

2) 国内の自治体

- **NPO 法人 最も美しい村連合(北海道美瑛町他 63 自治体)**

全国 64 町村地域が加盟する「日本でもっとも美しい村連合」に智頭町は 2010 年に加盟している。連合としての発信力は高く、本連合と連携することで、加盟している他地域との連携強化が可能となる。

3) 海外の主体

- **途上国・新興国の地方自治体**

今後、JICA 研修員受入事業を通じて、海外の地方自治体と連携して、自然資源の活用、住民自治、教育、福祉などの分野で役立つ取り組みを進めていく。今後、観光面でインバウンド促進を図る中で、訪れた方々とともに本町の取り組みを発展させていく。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

前述したとおり、中山間地域が抱える問題は多く、その解決への糸口はなかなか見えてこない。本町では、20年以上にわたり、住民自治を推進してきたが、住民と行政との一体感をあらわすことはまだまだ難しい課題となっている。これを解決するための施策として、SDGs 未来都市計画がある。

SDGs の理念である「誰一人取り残さない」と、本町の将来像「一人ひとりの人生に寄り添えるまちへ」の近似性は非常に高い。このため SDGs は、わかりやすいアイコンと重ね合わせることで第7次総合計画のみならず、本町の様々な計画において説明しやすくなり、将来像の共有を実現するための強力なツールとなる。

そして SDGs 未来都市計画は、今後の課題解決のための具体的な施策を展開するための重要な計画である。特に、コミュニティの維持には住民自治を中心にした経済活動が特に重要であることを明確にし、その実現が国際的な貢献度も示すことになる。これは住民に対する理解度を高めるだけでなく、住民と民間企業、行政の更なる連携強化を可能にするものであり、持続可能で潤いのある豊かなまちづくりを前進することになる。

鳥取県智頭町 SDGs 未来都市計画

令和元年 8 月 第一版 策定